

# 議会報告 未来への扉



デジタル版  
はこちら

まつばやし孝之の議会通信 第34号 2022/1

発行：まつばやし孝之事務所

〒699-1106 雲南市加茂町加茂中1273-2 Tel.0854-49-6256 Fax.0854-49-8881



ライン公式アカウント  
ID @237sjisj



公式ホームページ [user.kkm.ne.jp/larks/](http://user.kkm.ne.jp/larks/)

## 新春のお喜びを申し上げます

新年あけましておめでとうございます。昨年も新型コロナウイルスがおさまらず、感染症対策に追われる社会生活を余儀なくされた上に、7月には未曾有の豪雨災害に見舞われ、最大のピンチとなった年でした。少し落ち着きつつあったコロナですが、年末からのオミクロン株の猛威によりまたもや社会が停滞するのでは…との懸念が広がります。日本のみならず世界中で難しい状況が続くのは避けられません。

一方で、3回目のワクチン接種や飲み薬の承認など、わずかながら明るい兆しもあります。今こそ、アフターコロナの社会構築に取り組むことが重要です。コロナに負けない、災害にも屈しない雲南市を目指し頑張ります!!



## 令和3年 雲南市議会 12月定例会

会期 令和3年12月8日(水)～12月22日(水) 15日間

12月定例会では、懸案事項となっていた「食の幸発信推進事業」の中止、7月豪雨災害の査定状況、新型コロナウイルスの3回目ワクチン接種、子育て世帯臨時特別給付金等、それぞれの常任委員会重要案件について審議しました。産業建設常任委員会では下水道使用料の改定について議論が集中しました。使用料を平均20%引きあげるもので、今回は経過措置として令和4年度に10%引きあげ、令和5年度さらに10%引き

上げることにしています。受益者負担の原則と今後の事業の継続には最低限必要な使用料であります。市民負担が増えることをしっかり丁寧に説明されるよう強く求めました。7月豪雨災害復旧工事については、上水道施設工事のほとんどが未発注、公共土木災害の発注済14件（12月2日現在）年度内発注予定15件（R4/2月末）、農林災害は12月に簡素化査定を行いR3年度内に2割程度発注予定となりました。

### 11月臨時議会・11月専決・12月定例会 主な一般会計会計補正予算

単位：万円

事業名	内容	補正額
事業継続特別給付金事業	コロナによる経営支援として給付（県制度の補完）	13,400
情報通信総務管理事業	CATVのFTTH化の促進	74,990
新型コロナワクチン接種関連事業	3回目接種に係る事業費	12,380
子育て世帯臨時特別給付金事業	18歳以下の児童に10万円支給するもの（対象者5300人）	27,000
ふるさと納税推進事業	寄付金の増に伴う委託料・手数料の増	1,520
地域商業等支援事業補助金	県事業の要望増に対応	600

# 一般質問

12月議会では、一般質問に16名が登壇しました。

今回は、農業振興、マイナンバーカード、デジタル化の推進策の3点について質しました。

## 質問1 …農業施策について…

平成26年度に6次産業化拠点施設の創設が提案され、数年に渡る検討で「食の発信推進事業」として進められてきましたが、昨年来の新型コロナウイルスの蔓延により、来場者数を確保することは厳しい状況となったことや、今夏の7月豪雨に見舞われたことにより、事業の中止が示されました。

**問** 事業中止が農業振興全般に与える影響をどう考える。

**市長** 生産・出荷意欲に影響することもあり得る。ソフト事業を中心に販売量の拡大に取組み、さらなる農業振興に努める。

**問** 市長は就任時に兼業農家の経営基盤強化策として、物流改革等で収益性の向上に取組むとされたが検討状況は。

**市長** 物流改革やICTの活用等で収益性の向上を図るような計画策定を今年度内にする予定であったが、災害により来年度に検討、実証を行う。

**問** 本来、事業中止の代替案として示されるべき。コロナにより人流が変わり災害によって生産状況が一変し、本市の農業施策は大きな岐路に立たされている。農業の存続は国土保全と一体であり、具体策をいち早く示すべきだ。

**市長** 新年度は農業ビジョンを更新する年であり、産業施策としての農業、地域を守る地域対策としての農業の具体策を纏める。

## 質問2 …マイナンバーカードについて…

マイナンバーカードは平成27年1月から導入され、本年11月16日時点で全人口の39.5%・5,003万人が取得しています。政府は令和4年度末までに全国民が取得することを目指し、市町村の体制整備に1,001億円の支援をすとの方針を打ち出しました。

**問** マイナンバーカードはコンビニ端末で住民票、印鑑証明書、納税証明書等の取得ができ、10月からは健康保険証としても活用できる等その用途は広がりつつあるが、先月末現在の本市のマイナンバーカード取得率は29.6%と県内8市で最低であるが、要因は。

**市民環境部長** 取得に係る労力に対し必要性やメリットが感じられないこと、個人情報保護の安全性を不安に思うこと等が要因。

**問** 認知度の低さとの見解であるが、重要性和利便性に対する説明不足、更にはわざわざ市役所に向いて手続きや受け取りが必要であることへの工夫が足りないことが要因と考える。松江市ではイオンに交付窓口を設置し、買い物のついでに取得できる工夫を展開している。雲南市の中心市街地活性化事業のコトリエットに設置し、誘客の一助、また空き店舗の有効活用策として提案するがどうか。

**市民環境部長** 総合センター窓口や、イベント開催時に臨時申請補助を行っている。機器の設置や人件費等を考慮すると開設は困難である。

市町村名	人口	件数	交付率
松江市	200,772	81,244	40.5%
浜田市	52,605	22,853	43.4%
出雲市	174,684	64,663	37.0%
益田市	45,635	15,138	33.2%
大田市	33,800	12,236	36.2%
安来市	37,740	15,125	40.1%
江津市	23,005	9,160	39.8%
<b>雲南市</b>	<b>37,102</b>	<b>10,987</b>	<b>29.6%</b>
奥出雲町	12,176	3,309	27.2%
飯南町	4,725	2,128	45.0%

※人口は令和3年1月1日時点  
※件数は令和3年10月31日時点

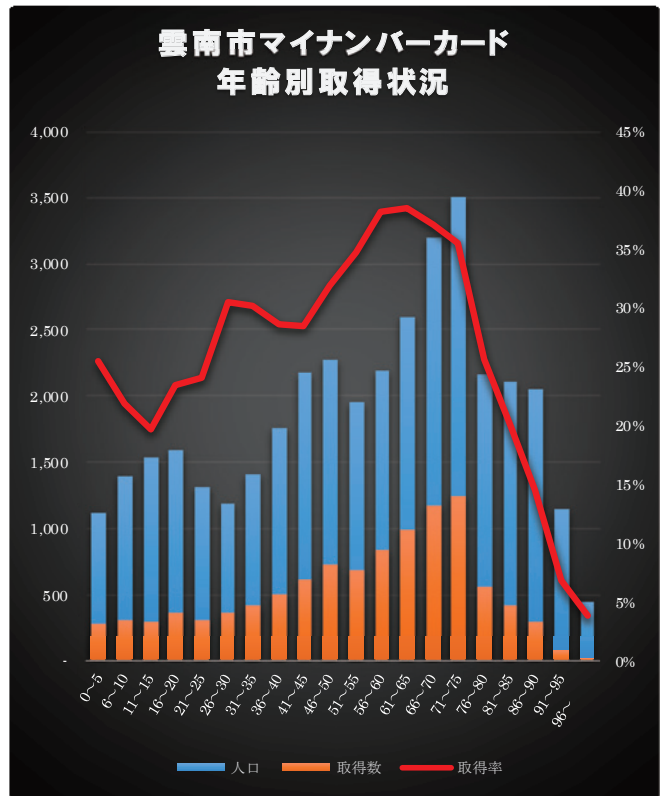
**問** 飯南町では旧谷小学校を活用した交流施設でマイナンバーカフェを企画し、カードの特徴や必要性、取得法を高齢者にもわかりやすく丁寧に説明し、期限までに登録すると町内の店舗で使えるクーポンを発行する事業を展開された。国が進めるデジタル化に誰一人取り残さないためにも、全市民が必要性を理解し、推進することが重要ではないか。

**市長** 国全体が前向きに進めるとしている。しっかりと歩調を合わせマイナンバーカードの普及促進に努める。

**まとめ**

取得率は人口の大小や高齢化率に比例していないのが現状です。健康保険証として使えても対応している医療機関や薬局が少なければメリットはないと同然です。利活用されてこそそのマイナンバーカードであることから、行政が積極的に推進する姿勢を見せない限り取得率向上は望めません。

まずは必要性和利便性、更には安全性を丁寧に説明することが重要であると意見しました。



**質問3 …デジタル化の推進について…**

政府は地方こそ積極的にデジタル化を進め課題解決や魅力向上を図ることが重要であるとして、「地方デジタル社会推進費(仮称)」を2,000億円計上しました。今後、更に加速する地方のデジタル化推進に合わせ、アフターコロナの経済の活性化、新たな地域内経済循環のために、身近にデジタルを感じ、持ち歩き、利活用するためにスマートフォンを利用した電子地域通貨事業（以下デジタル通貨）を提案しました。

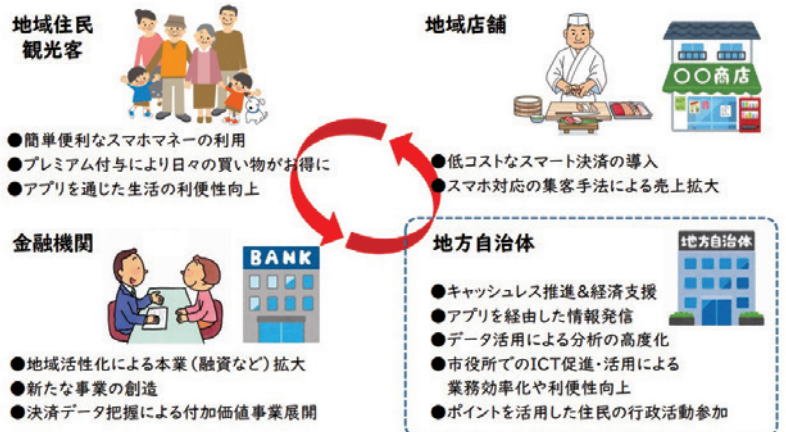
**問** デジタルといえば「すべて難しい」と感じる方も少なくないが、現実にはスーパーの磁器カードや公共交通で使われるスイカ、更には携帯電話自体もデジタル機器の一種であり、身の回りにデジタルがあふれているのも事実である。「デジタルは既に身近にあるモノ」との認知が重要と考えるが所見を伺う。

**政策企画部長** これからはデジタルを敬遠することなく、すでに身近にあるものと捉え、積極的・効果的に活用する姿勢が必要である。一方、情報弱者への配慮も忘れずに施策を進める。

**問** 岐阜県飛騨市、高山市、白川村では2017年からデジタル通貨が商用開始され、商工会、金融機関、行政の3者連携により導入コストの軽減と、小規模事業者や市民に寄り添ったデジタル通貨が実現されている。また、飯南町でも10月から飯南町電子地域振興券事業（デジタル化試行事業）としてみずほ銀行と提携して始められた。スマートフォンを活用し、町民500名を募集し町内各店舗での決済を可能とした地域循環型のデジタル通貨事業である。本市の企業チャレンジの一環として地元金融機関にも働きかけ、導入を調査研究してはどうか。

**デジタル地域通貨の活用メリット**

地域住民・観光客/店舗/金融機関/地方自治体のそれぞれにメリットがある仕組みで提供



**産業振興部長** アフターコロナの経済活性化や地域内経済循環のツールとして商工会と共に調査研究している。消費喚起策の事務経費の軽減等のメリットもある。一方でコストや手数料等の在り方等、自走できる仕組みを検討する。

**問** 健康増進、医療費抑制の観点から、高齢者の転倒予防教室や、竹中工務店の企業チャレンジ事業「地域コミュニティ笑顔調査事業」等、健康づくり活動への市民参加をデジタル通貨にポイントとして付与し、地域内消費に結びつける事業を構築してはどうか。

**市長** 提案の健康ポイントを設けることで健康増進、医療費抑制の可能性はある。ICTの活用等課題はあるものの電子通貨事業の調査研究の進展に期待する。

**問** デジタル化は誰も取り残さない社会を実現するために必要不可欠であり、市民生活の中にスタンダードに採り入れることが重要。言い換えれば、デジタル化に乗り遅れることは自治体の衰退にも繋がりがねない。まさに今、自治体DX(デジタルトランスフォーメーション)を進めると共に、提案した地域デジタル通貨事業のように市民が参加し、デジタルを身近なものとして生活に取り入れていくといった、官民協働で創り上げるデジタル化こそ雲南市の5年先、10年先の未来を切り開く一歩になると考えるが見解を伺う。

**市長** 自治体DXを先行的に進める重要さは認識しており、国において構想が図られていることから乗り遅れないよう努める。また、デジタル化の推進は若者の定住や産業振興分野においても重要である。情報通信の基盤を整備し、教育や新たなビジネスモデルの創出等にも協働し持続可能な雲南市の未来を創造する。



自治体DXの推進による利便性向上の一例

## まとめ

新型コロナの蔓延により、我が国が気付かされたことの一つがデジタル分野では世界から大きく遅れをとっているという現実です。デジタル庁は行政機関の縦割りを廃し、国全体をデジタル化するために創設されました。教育分野ではGIGAスクール構想がいよいよスタートし、仕事分野では、働き方改革のテレワーク導入に要した経費の助成等、地方に暮らしていても都会と同じ仕事ができる社会を実現など、様々な分野において国を挙げてデジタル化を進めることとしています。

市民生活にデジタルがスタンダードに浸透して行かなければ、持続可能な自治体とは成り得ません。全ての市民にとって優しいデジタル化が進められるよう求め質問を終わりました。

## 編集後記



今年も自治会恒例の「とんど焼」を開催しました。1月10日当日は天気も良く、時折日差しが降り注ぐ中での行事は0歳児から85歳までの4世代にわたる参加によりにぎやかに挙行されました。しかし、新型コロナウイルス第6波の影響により、現地での飲食は控えることとなり、少し寂しい気分と残念な思いを感じたところです。コロナパンデミックが起こって丸2年が過ぎ、疲弊する経済と縮小される地域行事…。地球の歴史からすれば「ほんの一瞬」かも知れませんが、生きている我々にとってはかけがえのない2年であります。取り戻すことはできない時間ではありますが、「人類にとって貴重な経験」と言える明るい日常が一日も早く訪れるよう炎に祈りを込めた冬の晴れ間でした。

